

# 佐賀大学経済学部

—自己点検・評価報告書—

[2022年度]

2023年7月

## 目 次

I	学部の現況及び特徴	3
II	学部の目的	3
III	教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）	4
	（1）観点ごとの分析	4
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	6
	（3）自己評価の概要	7
IV-I	研究に関する状況と自己評価	8
	（1）観点ごとの分析	8
	A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること	
	A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	13
	（3）自己評価の概要	14
IV-II	研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）	15
	（1）観点ごとの分析	15
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	18
	（3）自己評価の概要	18
V-I	国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価	19
1	国際交流	19
	（1）観点ごとの分析	19
	B-1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	21
	（3）自己評価の概要	22
2	社会連携・貢献	22
	（1）観点ごとの分析	22
	C-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること	
	（2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況	24
	（3）自己評価の概要	25
	根拠資料・データ一覧	26

## I 現況及び特徴

経済学部は経済学科、経営学科、経済法学科の3学科で構成されている。学生の受入れ、教育、学生生活、就職に関して、学部に入試委員会、教育委員会、学生委員会、就職委員会を置き、活動を実施している。また、地域貢献事業を担当する社会課題研究センター、国際化のために国際交流委員会を設置している。

学科単位で行う学科会議、学部教員で構成する教員会議で学部運営上での重要事項の情報共有と協議を行い、教授会で決定を必要とする事項を審議している。

自己点検・評価を含めた学部の運営は、学部長と上記の委員会の委員長、センター長、室長で構成される学部運営会議で協議を行い進めており、自己点検・評価で得られた改善事項を委員会実施できるようにしている。

例えば、組織概要、自己点検・評価の体制や方法、当該年度の自己点検・評価で得られた概況など、評価の目的を踏まえて自由に記述する。

## II 目的

本学部は、経済学・経営学・法学を柱として社会科学上の知識と教養を授け、経済社会における問題を分析し解決できる人材を育成することを目的としている。研究活動は個々の教員の研究を推進することに重点をおきながら、地域社会貢献につながる研究とアジアの大学との研究者交流による研究の国際化をすすめることを目標としている。

例えば、目的・目標（使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）について、自由に記述する。

## III 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

### （1）観点ごとの分析

#### 分析項目 I 教育活動の状況

学位授与方針と教育課程方針は整合しており、経済学部マニュアルなどで学生や教員に周知されている。また履修相談や学習相談もチューター教員と経済学部教育委員により複数回行われており、学位授与の方針も十分に伝えられ、卒業に向けた履修がスムーズに運ぶようになっている。卒業予定者に対してはコア科目群確認試験を実施し選択必修科目の水準が卒業に見合うものになっているかをチェックしている。

本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった異なる学科の教員の連携及び学外の実務者により講義を行う「社会課題演習」（1年生後期必修科目）を開講している。

2022年度からは本学教養教育センターが実施している「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル）」に加え、「佐賀大学データサイエンス教育プログラム（応用基礎レベル）」にも対応する科目を設定し、専門教育分野関連した数理・データサイエンス・AIに関する能力を有する人材育成を推進している。

### <必須記載項目 1 学位授与方針>

#### 【基本的な記載事項】

- ・学位授与方針（別添資料：教育 01（経済学部）学位授与、教育課程編成・実施）

#### 【2022年度の特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目 2 教育課程方針>

#### 【基本的な記載事項】

- ・学位授与方針（別添資料：教育 01（経済学部）学位授与、教育課程編成・実施）

#### 【2022 年度の特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

#### 【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料：教育 02 令和 4 年度経済学部カリキュラムマップ）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料  
（別添資料：教育 03（経済学部）令和 3 年度自己点検・評価報告書（抜粋：教育の水準の分析））

#### 【2022 年度の特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

#### 【基本的な記載事項】

- ・1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料：教育 04 令和 4 年度学年歴）
- ・シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料：教育 05-01～04）

#### 【2022 年度の特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目 5 履修指導、支援>

#### 【基本的な記載事項】

- ・履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料：教育 06-01～04 履修指導の実施状況 他）
- ・学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料：教育 07-01～03 学習相談の実施状況 他）

- ・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料：教育 08）
- ・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料：教育 09）

#### 【2022 年度の特記事項】

経済学部においては、定期試験の結果を 9 月と 3 月に保護者へ送付し、希望する者に対して学生のチューター教員と教育委員による教育相談を実施している。2022 年 9 月は 39 名、2023 年 3 月は 28 名の学生の保護者（学生の同席も可）が相談に訪れており、入学から卒業まで丁寧な指導・相談を実施している。

### <必須記載項目 6 成績評価>

#### 【基本的な記載事項】

- ・成績評価基準（別添資料：教育 10（教務課）佐賀大学成績判定等に関する規程）
- ・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料：教育 11 成績評価の異議申立てに関する要項）

#### 【2022 年度の特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目 7 卒業判定>

#### 【基本的な記載事項】

- ・卒業の要件を定めた規定（別添資料：教育 12-01～03）
- ・卒業判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業判定の手順が確認できる資料（別添資料：教育 13（非公表）令和 4 年度第 14 回教授会議事録）

#### 【2022 年度の特記事項】

（特になし）

### <必須記載項目 8 学生の受入>

#### 【基本的な記載事項】

- ・学生受入方針が確認できる資料（別添資料：教育 14（学部）アドミッションポリシー）
- ・入学者選抜確定志願状況における志願倍率  
（令和 4 年度入試統計 <https://www.sao.saga-u.ac.jp/toukeir4.html>）
- ・学生の受入方針は、学科ごとに、「求める学生像」として決定し、公表している。  
<http://www.sao.saga-u.ac.jp/PDF/AP/keizai.pdf>
- ・受験者倍率は 2.2 であり、2 倍以上を維持している。また、全学生数に占める女子学生は 44.1%、社会人学生は 0%、留学生は 0.5%である。入学定員充足率は、100.4%であり、110%以内に収まって

いる。

- ・2022年度入学試験より学校推薦型選抜Ⅰ（以下「推薦入試」という。）での合格者全員に入学前教育を実施している。これは、合格後1月から入学式までにeラーニングシステムにて数学と英語の学習と新聞の社説などを毎週2つ以上読みその要約及びコメントを記入するものである。
- ・2018年度から育成型高大連携事業として「社会へのとびら」を実施している。これは、佐賀県下の希望する高校生に対して、社会科学の文献を読み、レポートを提出させ、3年次には自ら定めたテーマについてレポートをまとめ発表させるというプロジェクトである。  
(別添資料：教育15(経済学部)社会へのとびら実施状況(2022年度))

### 【2022年度の特記事項】

- ・2021年度に新規開講した1年次後期の必修科目である社会課題演習は、異なる学科の教員の連携及び学外の実務者を組み合わせて実施するものであり、本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった専門領域の融合とデータサイエンスの活用に基づいた課題解決を図れる人材の育及び輩出するための科目である。
- ・推薦入試合格者全員に対して入学前教育で利用しているeラーニングシステムは、学習進捗の把握とともに、推薦試験合格者とその高等学校の教員に連絡が可能であることから学習の伴走支援を行なっている。このことにより、入学前には困難だった推薦入試合格者とのコミュニケーションが図られ、入学までの学習意欲の継続的向上が図られているように考えている。なお、2022年度では、最終的に全対象者が100%完了するように指導した。
- ・2018年度から育成型高大連携事業として、「社会へのとびら」を実施しており、引き続き2022年度も実施した。これは、佐賀県下の希望する高校生に対して、社会科学の文献を読み、レポートを提出させ、3年次には自ら定めたテーマについてレポートをまとめ発表させるというプロジェクトである。
- ・2021年度に改善を要する事項とした「入学者選抜の基本方針について、入学者選抜要項においてアドミッションポリシーに基づき合格者を決定することを明記すること必要がある。」については、2023(令和5)年度入学者選抜要項において、アドミッションポリシーに基づき合格者を決定することを明記することとした
- ・同じく2021年度に改善を要する事項とした「ルーブリック評価を取り入れている科目を増やす」については、2022年度から1年次後期開講科目である社会課題演習をルーブリックのアセスメント科目とし、教授会において評価方法等を周知した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

標準年限内での卒業率は84.0%であり、卒業に向けての単位取得とコア科目群確認試験の合格は、問題ない水準であると考えられる。コア科目群確認試験の不合格者に対してはチューター教員が責任をもって卒業までに合格できる水準まで到達できるよう指導しており、十分に学位授与方針に沿った卒業生を送り出しているといえる。

## <必須記載項目 1 卒業率、資格取得等>

### 【基本的な記載事項】

- ・別添資料：教育 16（経済学部）卒業・修了者のうち標準修業年限内の卒業・修了率
- ・別添資料：教育 16（経済学部）卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率

### 【2022 年度の特記事項】

経済学部の基本科目（必修）である基本簿記会計について、2023 年度入学者（履修者）から日商簿記 3 級検定試験合格者には単位を付与することとし、履修者全員に検定試験を受験させることとした。

## <必須記載項目 2 就職、進学>

### 【基本的な記載事項】

- ・別添資料：教育 17（経済学部）就職率及び進学率の状況

### 【2022 年度の特記事項】

（特になし）

## （2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

### 【優れた点】

高校生を対象に高大連携事業である「社会へのとびら」を開講している。

推薦試験合格者に対して実施している入学前教育に e ラーニングシステムを利用することにより、学習進度の正確な把握と推薦入学者及び高等学校教員との円滑なコミュニケーションを可能としており、最終的に全対象者が 100%完了していることから、入学までの学習意欲の継続的向上が図られている。

1 年次後期の必修科目である社会課題演習は、異なる学科の教員の連携及び学外の実務者を組み合わせ実施するものであり、本学部の特徴である経済×法学、経営×法学といった専門領域の融合とデータサイエンスの活用に基づいた課題解決を図れる人材の育及び輩出するための科目である。

また、年に 2 回、保護者に対する教育相談（学生も同席可）がチューター教員と教育委員により行われており、1 年生から 4 年生まで卒業に向けてサポートする体制が整えられている。

4 年時にはコア科目群確認試験を実施し、卒業に際して学生が選択肢必修科目であるコア科目において十分な水準を保持していることを確認している。またこの試験に不合格であった学生に対しては、チューター教員が責任をもって水準に達する状況にしてから卒業させている。

### 【改善を要する点】

退職や転出により専任教員数が減少し、学部設置時と大きなギャップが生じているが、2021 年度から開始した学部の特色としている 3 学科制を活かした新カリキュラムの教育効果を向上させる取組を進める必要がある。（2021（令和 3）年度自己点検・評価に対する外部評価者の検証における提案）

### 【改善の状況】

経済学部の基本科目（必修）である基本簿記会計について、2023年度入学者（履修者）から日商簿記3級検定試験合格者には単位を付与することとし、授業には外部講師を充てるとともに、検定試験においては経済学部で手続きを取りまとめ、受験料を負担することとした。

### （3）自己評価の概要

学生の卒業を支援する体制を組織的にとっており、改善を要する点についても対応を進めていることから教育活動は問題なく進行していると判断できる。また卒業生の水準はアンケートなどの資料以外にもコア科目群確認試験を行うことでも確認することができ、十分な教育成果をもって卒業生を送り出しているといえる。

## IV-I 研究に関する状況と自己評価

### (1) 観点ごとの分析

A-1 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点到係る状況】

大学における研究推進戦略に基づき、研究の実施体制及び支援・推薦体制を整備している。学部における組織的な取組として、1989年に設置した地域経済研究センターを中心に地域社会・経済に関する調査・研究を推進している。2016年度以降、毎年、地域に根差した調査・研究課題に基づく研究プロジェクトを学部内公募事業として募集し、申請書の審査結果を踏まえて、予算配分を行っている。当該研究成果は、同センターのホームページで公開している。

これらの学部内公募に基づく教員と学生の調査・研究活動の課題は、地域経済に限ったものではなく、より広範な社会課題に広げる必要があり、そのための組織改正として、2021年度（令和）3年度に地域経済研究センターを廃止し、社会課題研究センターを開設した。これに伴い、事務分掌を見直し、学生チャレンジ地域連携プロジェクトは、社会課題研究センターの所管事業、それ以外は、経済学部の所管事業とした。

また、2020年に研究推進委員会を新設し、研究の活性化を図っている。さらに、学部に置かれた佐賀大学経済学会においては、出版助成を行い、毎年2名程度（1件当たり150万円を上限）に対して、著書刊行の機会を確保している。

教員採用に際して、本学の男女共同参画及びダイバーシティの方針に基づき、若手教員と女性教員の獲得を重視した公募を実施し、採用している。

#### 【根拠資料・データ】

- ・別添資料：研究 01（経済学部）教員の年齢別・性別内訳
- ・別添資料：研究 02 教育研究上の基本組織一覧（モニタリング根拠資料2-1-2）
- ・別添資料：研究 03-01, 02 研究支援組織（事務組織や技術職員組織等）の整備・機能状況が確認できる資料
- ・研究成果の発信や刊行のための組織の整備・機能状況が確認できる資料
  - ・別添資料：研究 04 佐賀大学経済学会
  - ・別添資料：研究 05 佐賀大学経済学会会則
  - ・別添資料：研究 06 佐賀大学経済論集編集規程及び投稿規定
  - ・別添資料：研究 07 理事会・叢書刊行委員会 議事録

#### 【分析結果とその根拠理由】

基盤研究及び特色ある研究を推進することを掲げる大学の基本方針に基づき、また、本学の男女共同参画及びダイバーシティ推進の方針を踏まえて、学部における研究体制を整備し、研究機能の維持・確保を行ってきている。

**観点A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。**

**【観点に係る状況】**

大学における研究施策に従い、研究活動を実施している。

2022年度は、地域課題解決等を目的とした佐賀県との連携事業「TSUNAGI プロジェクト」(受託研究)に4件が採択された。

**【根拠資料・データ】**

- ・ 外部研究資金の獲得や大学内部での研究資金の配分に関する施策の実施状況が確認できる資料
  - ・ 別添資料：研究 08 経済学部地域課題探索型プロジェクト研究助成一覧
  - ・ 社会課題研究センター 学部内公募事業（学生チャレンジ地域連携プロジェクトのそれぞれの採択課題と採択者など） <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
- ・ 国内外の共同研究推進支援に関する施策の実施状況が確認できる資料
  - ・ 若手研究者の育成や研究時間の確保に関する施策の状況が確認できる資料
    - ・ 別添資料：研究 09 2022年度経済学部若手研究者支援状況（教員会議資料）
- ・ 研究成果の公表・発信の実施状況が確認できる資料
  - ・ 佐賀大学機関リポジトリ（経済学部） <http://portal.dl.saga-u.ac.jp/handle/123456789/6>
  - ・ 佐賀地域経済研究会 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
  - ・ 佐賀大学経済学会 <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
  - ・ 社会課題研究センター なし
  - ・ 地域経済研究センター（2020（令和2）年度まで）CRES Working Workshop <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
  - ・ 地域経済研究センター（2020（令和2）年度まで）CRES Working Paper Series <http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#FESU>
- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
  - ・ 別添資料：研究 10（経済学部）2022年度研究倫理教育実施状況報告書
  - ・ 別添資料：研究 11（経済学部）2022年度（履行状況チェックシート）公正な研究活動の推進に関するガイドライン（研究倫理教育）

**【分析結果とその根拠理由】**

大学における研究施策に従い学部の研究活動を進められている。

佐賀県と佐賀大学が地域課題解決に向けて取り組む事業「TSUNAGI プロジェクト」に4件が受託研究として採択された。

**観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。**

**【観点に係る状況】**

個人評価報告書及び教員活動データベースで状況を検証し、学部運営会議等において問題点等を見出し改善するようにしている。

また、学部に置かれた佐賀大学経済学会において出版助成を行う際、同学会編集委員会に出版する研究内容等を事前に確認するとともに、同学会総会における審議によって助成対象者を決定している。

50歳未満の若手研究者に対する研究支援の施策として、追加の研究費配分を行うことを決定し、研究活動の支援を実施している。

**【根拠資料・データ】**

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法及び検証結果）が確認できる資料
- ・別添資料：研究12（経済学部）2021年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要
- ・研究成果の発信や刊行のための組織の整備・機能状況が確認できる資料
- ・別添資料：研究07 理事会・叢書刊行委員会 議事録
- ・別添資料：研究09 2022年度経済学部若手研究者支援状況（教員会議資料）

**【分析結果とその根拠理由】**

教員個人が毎年作成している研究に関する自己評価に係る報告にもとづいて活動状況を把握するとともに、著書刊行助成と学会報告に対する財政的支援を実施することにより、学部における研究活動を促進する体制を構築し機能させている。

**A-2 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。**

**観点A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。**

**【観点に係る状況】**

教員活動データベースで学部教員の研究成果（著書、論文、学会報告、講演）についての取組状況が公表されている。また、地域経済・社会に関する本学の特色となる研究成果については、学部のページにおいて公開されている。

また、学部紀要である「佐賀大学経済論集」の掲載論文は、大学機関リポジトリをとおして公開されている。学外の学会誌など査読付きジャーナルへの投稿の呼び水として、地域経済研究センターで2016年度から2020年度までCRES Working Paper Seriesを刊行し、センターHPで公開している。

なお、2020年度の組織改正で地域経済研究センターを廃止し、2021年度に社会課題研究センターを新設したことに伴い、FESU(Faculty of Economics, Saga University) Working Paper Seriesに名称変更を行った。WPはHPにPDFを掲載しているが、学外の学会誌など査読付きジャーナルに掲載されたものは、

著作権の関係で、要旨のみを公開している。

また、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）への申請件数及び採択件数を増加させるために、採択実績が多い教員を査読者として、採択実績がない又は長期間採択に至っていない教員の申請書を確認・指導する学部内の科研費申請書査読体制を構築している。

#### 【根拠資料・データ】

- ・ 研究出版物、研究発表、その他成果物の公表件数、科研費の申請件数
  - ・ 別添資料：研究 13 2023 年度科学研究費助成事業部局別種目別新規申請件数一覧
  - ・ 別添資料：研究 14（経済学部）2023 年度科研費申請状況
  - ・ 別添資料：研究 15（経済学部）科研費採択内定率
- ・ 学部全体での研究活動の実施状況が確認できる資料
  - ・ 佐賀大学教員活動データベース <http://research.dl.saga-u.ac.jp/search/index.html;jsessionid=ADD08CB94E890BAC3BA0AE1D5AF9BF32?lang=ja>
  - ・ 佐賀大学機関リポジトリ（佐賀大学経済論集）  
[http://portal.dl.saga-u.ac.jp/citation-home?citation\\_id=49](http://portal.dl.saga-u.ac.jp/citation-home?citation_id=49)
  - ・ 2022 年度の CRES Working Paper Series に掲載した論文の学会誌など学外査読付きジャーナルへの掲載の推進（本数比率は 1/2）
  - ・ FESU Working Paper Series 公開論文一覧  
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#FESU>

#### 【分析結果とその根拠理由】

学部・経済学会が毎年公募する著書の出版助成の対象者は募集枠（2 名）を超える応募者の中から決定されており、学部研究推進委員会が募集する地域経済・社会に関する研究プロジェクトについても、複数応募者の中からプロジェクト予算上限額までの対象者を決定している。また、地域の団体との共同研究も複数実施されている。上記の状況から、活発な研究活動が行われているといえる。

また、科研費申請は、2022 年度は申請率が 47.2%（前年度比 23.1%減）、採択率が 11.8%（前年度比 3.6%減）となり、何れも前年度と比べ減となった。法人としての目標が採択率及び件数となったことから、獲得する意欲がある教員のみが申請するようになったためと考えられる。

**観点 A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。**

#### 【観点に係る状況】

科研費の採択率は、11.8%であり、本学が第 3 期中期目標期間の法人としての目標である 20%に達しなかったものの前年度より大幅に向上した。

地域指向型の共同研究として、団体又は企業と実施している件数は 2 件（うち 1 件は 2019（令和元）年度より継続中）であった。受託研究は 5 件（うち 4 件は佐賀県の委託により佐賀大学が地域課題解決に取り組む連携事業「TSUNAGI プロジェクト」）受け入れた。

また、教員の学会報告は、国内の学会 20 件、国際学会（国内開催を含む）5 件が実施された。

このほか、20 名の教員が、政府等の研究機関・シンクタンク（（独）経済産業研究所、アジア成長研究所、九州経済調査協会）における研究員などとして、また国の審議会等（国土交通省、厚生労働省、法務省、財務省、消費者庁）の委員として、経済学、経営学、法学の各専門分野の知見を活かした研究活動に従事している。

#### 【根拠資料・データ】

- ・受賞件数、科研費の獲得件数・金額
  - ・別添資料：研究 16（経済学部）2022 年度著書・論文・学会発表・国等の審議会等の委員等
  - ・別添資料：研究 17 2022 年度科研費交付決定一覧
- ・科研費以外の外部資金（受託研究等）の採択件数・金額等が確認できる資料
  - ・別添資料：研究 18（経済学部）外部資金集計データ（2022 年度）
  - ・別添資料：研究 19 2022 年度地域志向型（県内企業）共同研究の契約数
  - ・別添資料：研究 20（経済学部）2022 年度受託研究受入一覧

#### 【分析結果とその根拠理由】

学部における科研費申請書類の査読体制を継続しているが、申請率及び採択率の何れも前年度に比して減少した。法人としての目標が採択率及び件数向上となり、獲得する意欲がある教員のみが申請するようになったためと考えられる。

また、団体等との共同研究及び受託研究の実施状況、国内外での学会報告の状況からは、研究の質の向上に向けた研究活動が展開されているといえる。

専門分野の知見を活かしたシンクタンク等における活動や国の審議会等における活動の状況は前年度並みであり、学部における研究の質の確保が図られているといえる。

**観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。**

#### 【観点に係る状況】

研究業績については、3 名の教員が書籍を刊行（単著 1 名、分担執筆 2 名）、1 名の教員の刊行した著書について、専門誌の書評が掲載されている。

また、学部に設置された社会課題研究センターのセンター長が地域経済に関する研究を統括し、佐賀県や北部九州の自治体、事業者その他の関係機関との共同研究を推進し、研究成果を刊行・公表することにより、地域の経済社会のニーズに応えるシンクタンクとしての機能を発揮している。

〔書籍〕\*は分担執筆

品川 優（単著）『地域農業と協同 日韓比較』 筑波書房

平部 康子 (分担\*) 『新たな時代の社会保障法 担当題目：生活自立保障法における教育保障の展開—子どもに対する教育支援給付を素材に』 法律文化社

岩本 諭 (分担\*) 『これからの民法・消費者法 (Ⅱ) — 河上正二先生古稀記念 担当題目：「指標」としての消費者—日本の消費者保護の方向性を考察する視座』 信山社

〔書評〕

山川隆一=川口美貴=池田悠=新屋敷恵美子・学界展望：労働法理論の現在—2020～22年の業績を通じて日本労働研究雑誌 2023年2・3月号(No.751) (2023年2月)「早川智津子著『外国人労働者と法—入管法政策と労働法政策—』 ISBN978-4641243194」

<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2023/02-03/pdf/002-105.pdf>

#### 【根拠資料・データ】

・別添資料：研究21 (経済学部) 2022年度書籍・書評等リスト

〔地域における共同研究〕

・学部全体での研究成果の社会・経済・文化的な貢献が確認できる資料

・佐賀地域経済研究会『九州佐賀総合政策研究』第6号

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/KSPS/2022/KSPS2022.pdf>

#### 【分析結果とその根拠理由】

書評等の実績や地域における共同研究の展開と成果の公表の状況から、学部の研究成果は、社会・経済の発展に資するものと判断できる。

## (2) 優れた点、改善を要する点及び改善の状況

#### 【優れた成果が確認できる取組】

学部の基盤的研究を促進するための仕組みとして、学部独自の科研費申請にかかる相互ピア・レビュー制度を継続したこと及び研究推進委員会において競争的研究プロジェクトを継続したことが挙げられる。

#### 【改善を要する事項】

科研費の採択件数の伸び悩み及び若手教員の減少により学部内公募事業に応募する若手が減っている。研究活動の活性化のため、科研費採択を向上させる取組の強化及び若手の採用が喫緊の課題である。

#### 【改善の状況】

引き続き科研費申請書作成についてFDを実施し査読体制を強化するとともに、学内他学部の科研費採択向上に向けた取組事例を参考に取組の強化を進めることとした。

また、2022年度4月に若手教員を二人採用することができた。

### (3) 自己評価の概要

学部・社会課題研究センターが佐賀県地域のシンクタンクと機能を担っている。また、国及び地方自治体等の公的機関における研究員または審議会委員として、研究成果に基づく活動に従事している。経済学、経営学、法学の三領域の研究成果を広く社会に還元しており、社会科学を専門とする学部としての役割・機能を果たしていると分析する。

## IV－II 研究の水準の分析（研究活動及び研究成果の状況）

### （1）観点ごとの分析

#### 分析項目 I 研究活動の状況

##### <必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

###### 【基本的な記載事項】

- ・別添資料：研究 01（経済学部）教員の年齢別・性別内訳
- ・共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料
- ・別添資料：研究 22（経済学部）2022 年度共同研究契約書（写）
- ・別添資料：研究 23 「2021 年版佐賀県中小・小規模企業白書」（共同研究成果物）

###### 【2022 年度の特記事項】

学部研究委員会における公募型研究プロジェクトの継続により、学部教員による共同研究が促進されている。

##### <必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

###### 【基本的な記載事項】

- ・構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
- ・別添資料：研究 10（経済学部）2022 年度研究倫理教育実施状況報告書
- ・別添資料：研究 11（経済学部）2022 年度（履行状況チェックシート）公正な研究活動の推進に関するガイドライン（研究倫理教育）
- ・別添資料：研究 24 2022 年度 e-ラーニングによる教職員向け情報セキュリティ講習受講率
- ・別添資料：研究 25 2022 年度年度研究倫理教育「eAPRIN プログラム」修了状況調
- ・研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
- ・別添資料：研究 26 佐賀大学経済学部運営会議内規

###### 【2021 年度の特記事項】

（特になし）

##### <必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

###### 【基本的な記載事項】

- ・佐賀大学教員活動データベース <http://research.dl.saga-u.ac.jp/search/index.html;jsessionid=ADD08CB94E890BAC3BA0AE1D5AF9BF32?lang=ja>
- ・佐賀大学機関リポジトリ（佐賀大学経済論集）  
[http://portal.dl.saga-u.ac.jp/citation-home?citation\\_id=49](http://portal.dl.saga-u.ac.jp/citation-home?citation_id=49)
- ・別添資料：研究 21（経済学部）2022 年度書籍・書評等リスト

#### 【2021 年度の特記事項】

(特になし)

### <必須記載項目 4 研究資金>

#### 【基本的な記載事項】

- ・別添資料：研究 18（経済学部）外部資金集計データ（2022 年度）

#### 【2022 年度の特記事項】

2022 年度は、受託研究を 5 件（うち 4 件は佐賀県の委託により佐賀大学が地域の課題解決に取り組む連携事業「TSUNAGI プロジェクト」）受け入れた。

### <選択記載項目 A 地域連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

- ・学部教育委員会（令和 2 年度までは地域経済研究センター）の学部内公募事業（教員向け）による「地域課題探索型プロジェクト」による調査・研究（研究課題、中間報告会の CRES Workshop、最終成果物である一部の CRES Working Paper）  
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>  
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#CRESWorkingPaperSeries>
- ・社会課題研究センターの学部内公募事業（学生向け）による「学生チャレンジ地域連携プロジェクト」による調査・研究（各ゼミ活動のイベントに関するチラシ、最終成果物である報告書）  
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>
- ・社会課題研究センターは、佐賀県内全 10 市及び九州経済連合会佐賀地域委員会とともに、産学官のコンソーシアム組織である佐賀地域経済研究会の一員として活動しており、2016 年度以降、特定の連携自治体と 1 年間の連携調査である「地域課題調査」を実施し、それに関連した例会を実施しながら、最終成果物である「九州佐賀総合政策研究』を刊行している。

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

#### 【2022 年度の特記事項】

- ・2022 年度も引き続き『九州佐賀総合政策研究』を刊行した。

<http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

- ・佐賀県と佐賀大学の連携事業

### <選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

#### 【基本的な記載事項】

- ・別添資料：研究 27（経済学部）海外の研究機関との共同研究や研究者交流の推進

- ・第31回アジア経済シンポジウム（2022年11月11日～12日）
- ・国際学術セミナー「アメリカ合衆国の外国人政策の現状」（2022年11月17日）
- ・佐賀大学・貴州民族大学協定締結に伴う研究者・学生国際交流集会—中小企業のイノベーションと課題—（2022年12月11日～19日）
- ・国際セミナー「家族経営の中小企業（SME）の寿命と市場での成功について」（2022年12月15日～17日）
- ・佐賀大学経済学会国際セミナー「日本で暮らす移民の雇用と教育を通じた受入国への統合～九州の事例を中心に～」（2023年2月13日～14日）

### 【2022年度の特記事項】

新型コロナウイルス感染症の影響により人的移動を伴う国際交流は困難だったが、オンラインを活用し国際研究集会を主催・実施した。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### <必須記載項目1 研究業績>

#### 【基本的な記載事項】

（経済学部）の目的に沿った研究業績の選定の判断基準）

佐賀大学憲章に則り、経済学部の基本理念及び基本方針に基づいて行われた研究であって、その研究成果がそれぞれの専門分野において高く評価されているもの、若しくはその研究成果が社会的に有用であり、高い評価を得ているものを選定する。当該選定にかかる判断基準は、（1）著書や論文等であって、①受賞したもの、または②書評が掲載されたもの、③専門誌等における紹介がなされているもの、（2）佐賀大学の研究活動の重点領域または特色ある研究活動に対応した研究成果であるもの、（3）国内外での学会・シンポジウムでの報告または招待講演であって論文として刊行・公表されたもの（要旨集は除く）、（4）外国の研究機関との共同研究または国際シンポジウム等で報告された研究成果であって外国語で作成された著書または論文等、の何れかである。

- ・別添資料：研究16（経済学部）2022年度著書・論文・学会発表・国等の審議会等の委員等
- ・別添資料：研究21（経済学部）2022年度書籍・書評等リスト
- ・別添資料：研究27（経済学部）海外の研究機関との共同研究や研究者交流の推進

### 【2022年度の特記事項】

3名の教員が書籍を刊行（単著1名、分担執筆2名）、1名の教員の刊行した著書について、専門誌の書評が掲載されている。

〔書籍〕\*は分担執筆

品川 優（単著）『地域農業と協同 日韓比較』 筑波書房

平部 康子 (分担\*) 『新たな時代の社会保障法 担当題目：生活自立保障法における教育保障の展開—子どもに対する教育支援給付を素材に』 法律文化社

岩本 諭 (分担\*) 『これからの民法・消費者法 (Ⅱ) — 河上正二先生古稀記念 担当題目：「指標」としての消費者—日本の消費者保護の方向性を考察する視座』 信山社

[書評]

山川隆一=川口美貴=池田悠=新屋敷恵美子・学界展望：労働法理論の現在—2020~22年の業績を通じて日本労働研究雑誌 2023年2・3月号(No.751) (2023年2月)「早川智津子著『外国人労働者と法—入管法政策と労働法政策—』 ISBN978-4641243194」

<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2023/02-03/pdf/002-105.pdf>

## (2) 優れた点、改善を要する点及び改善の状況

### 【優れた成果が確認できる取組】

学部全体の研究水準を確保するため、学部・研究推進委員会が学部教員を対象として、地域経済に関する競争的研究プロジェクトを公募し、学部の研究方針に合致した基盤的研究の質を高める取組を実施した。これらの研究成果は学部HPのFESU Working Paper Seriesで公表している。

本学部の特色ある研究である地域経済・社会に関する研究については、自治体や経済界等の地域社会からの要請に基づく共同研究が推進され、この成果として、『佐賀県版中小・小規模企業白書』(共同研究成果物)と『九州佐賀総合政策研究第6号』を刊行した。

また、アジアの研究機関との共同研究が経済学の分野及び法学の分野において実施され、2022年度はオンラインを活用し、第32回アジア経済シンポジウムに参加したほか、佐賀大学国際交流推進センターが募集する佐賀大学研究者交流支援事業に応募し、4件の国際セミナー等を実施した。

### 【改善を要する事項】

科研費の採択件数の伸び悩み及び若手教員の減少により学部内公募事業に応募する若手が減っている。研究活動の活性化のため、科研費採択を向上させる取組の強化及び若手の採用が喫緊の課題である。

### 【改善の状況】

引き続き科研費申請書作成についてFDを実施し査読体制を強化するとともに、学内他学部の科研費採択向上に向けた取組事例を参考に取組の強化を進めることとした。

## (3) 自己評価の概要

大学が中期目標・計画で定めた基盤研究と、特色ある研究に対応した研究活動を推進するため、経済部独自の科研費申請にかかる相互ピア・レビュー制度及び研究推進委員会を主体とする競争的研究プロジェクト制度を創設し、経済学部の研究の質の確保と水準の確保を図っている。

## V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

### 1. 国際交流

#### (1) 観点ごとの分析

B-1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点B-1-①： 大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

#### 【観点到係る状況】

学部に国際交流委員会を設置し、大学国際交流推進センターと連携し、組織的な国際交流活動の推進と支援を行っている。留学生の派遣と受入れに関する事項を中心にして、学部の年度ごとの組織的な国際交流活動に関する事業計画や予算について審議・決定している。目的や計画に関しては全体的なものは公表はしていないが、個別の事業についてホームページ上などで公開している。留学生の派遣と受入れについては教育委員会及び入試委員会と連携して活動を実施している。

#### 【根拠資料・データ】

- ・教育の国際化に関する目的や基本方針等を示す資料  
「VISION BOOK 2030」  
<https://www.saga-u.ac.jp/vision/vision2030-2.pdf>
- ・教育の国際化に関する目的及びその目的を達成するための計画や具体的方針が公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所
  - ・別添資料：国際交流 01 経済学部国際交流委員会内規

#### 【分析結果とその根拠理由】

学部の他の委員会と連携し目的と計画が適切に定められており、良い活動がなされている。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

#### 【観点到係る状況】

計画された事業に関しては、担当者からの進捗報告等を学部長がうけて適切に実施できるようにしている。外国人学生の受入れについては、学部正規学生、学部研究生及び交換留学プログラムの学生を適正な人数で受け入れている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の開始から受入れが停止していた経済学部が主体となる交換留学プログラム「SPACE-ECON」について、2022年10月に初めて留学生（4名）を受け入れた。

また、交換留学プログラムSPACE-Eでは学生対象の経済学部教員による英語授業科目を開設している。

#### 【根拠資料・データ】

- ・ 学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」及び「特殊講義（台湾の法と社会）」シラバス（2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開講なし）
- ・ 外国人学生の受入の実施状況が確認できる資料
  - ・ 別添資料：国際交流 02 2022年度留学生受入れ状況（短期留学生・交換留学生）
  - ・ 別添資料：国際交流 03 外国人留学生の在籍状況について
  - ・ 別添資料：国際交流 04 2022年度受入れ SPACE\_ECON 留学生について
  - ・（派遣の場合）別添資料：国際交流 05（経済学部）留学により外国の大学において修得した単位の認定についての申合せ
- ・ 留学生へのサポート（佐賀大学国際交流推進センターHP）  
<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/foreignstudent/>
  - ・ 別添資料：国際交流 06 2023年度佐賀大学私費外国人留学生入試学生募集要項

#### 【分析結果とその根拠理由】

計画した事業については担当者、入試委員会などによって、適切な実施ができる体制となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の開始から受入れが停止していたSPACE-ECONプログラムにおいては、2022年10月に初めて交換留学生4名を受け入れており、計画に基づいた活動は適切に行われている。

#### 観点B-1-③： 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

##### 【観点到に係る状況】

- ・ 学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」及び「特殊講義（台湾の法と社会）」に参加学生は優れた活動及び訪問先大学の学生と交流ができている。（2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により交流なし）
- ・ アジア学生シンポジウムにおいて、テーマにそった研究報告による交流及びフィールド調査で教育成果があがっている。（2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

##### 【根拠資料・データ】

- ・ 学生海外実習授業科目、特殊講義「国際交流実習」及び「特殊講義（台湾の法と社会）」の各報告書（2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開講なし）
- ・ 学位取得を目的とする教育プログラムについては卒業の状況、その他の教育プログラム等については参加状況等が確認できる資料
  - ・ 別添資料：国際交流 02 2022年度留学生受入れ状況（短期留学生・交換留学生）
- ・ 卒業後の進路の状況が確認できる資料
  - ・ 別添資料：国際交流 07（経済学部）2022年度留学生進路状況

##### 【分析結果とその根拠理由】

2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響により学生派遣は実施できなかった。

## 観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

### 【観点に係る状況】

事業計画を立てる際に、過年度の事業実施の問題点などをとりあげ、国際交流委員会で協議を行っている。国際交流推進センターが実施している使用言語を英語とするSPACE-Eプログラムにおいては、本学部からの提供科目として「Contemporary Social and Economic Issues in Japan」を開講している。

### 【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法及び検証結果）が確認できる資料
- ・別添資料：研究12（経済学部）2021年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要
- ・教育の国際化に向けた活動の状況を検証し、問題点等の改善に結び付けた具体的事例等
  - ・使用言語を英語とするSPACE-Eプログラムにおいて授業科目の不足を改善するために「Contemporary Social and Economic Issues in Japan」を開講している。

### 【分析結果とその根拠理由】

国際交流委員会において、過年度の事業からえられた課題を取り上げながら、年度事業を計画しており、改善にむけた取組がなされている。

## (2) 優れた点、改善を要する点及び改善の状況

### 【優れた成果が確認できる取組】

国際研修授業を2科目実施している。また、学生シンポジウムでは外部団体や地域市民の協力を得て交流が深まるようにしているが、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

### 【優れた成果が確認できる取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の開始から受入れが停止していたSPACE-ECONプログラムにおいては、2022年10月に初めて交換留学生4名を受け入れた。

### 【改善を要する事項】

新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった協定校の学生との交流及び実習先の国の経済社会体験を実施できる機会を増やし、更なる国際化を進める。

### 【改善の状況】

2022年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業が実施できなかった。人的移動が可能となった場合は、コロナ以前と同様に実施予算確保のため、JASSO、学内国際交流事業などに応募する。不足分については学部予算から優先事項を定め措置する。

### (3) 自己評価の概要

学部学生の国際研修授業を2科目開講し、協定校の学生との交流及び実習先の国の経済社会体験を重視して実施しており成果が上がっている。また4ヶ国の協定校の学生を短期プログラムで受け入れ、テーマを設定した学生研究交流と地域の市民との交流で成果を得ている。英語による授業科目を1科目追加し教育の国際化を進めるようにしている。

しかし、2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響により協定校の学生との交流ができず、実習先の国の経済社会体験を実施できる機会を増やすことが出来なかった。

## 2 社会連携・貢献

### (1) 観点ごとの分析

C-1 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点C-1-①：大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

#### 【観点到る状況】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部の全教員が2年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っており、2022年度も引き続きオンラインにより実施した。2022年度は、外国（ポリビア他民族国）へ移住した佐賀大学卒業生も参加した。

社会課題研究センターでは、学部内公募事業で地域社会（企業や自治体）と連携した調査・研究を推進している。経済学部は、佐賀県内全10市及び九州経済連合会佐賀地域委員会とともに、産学官のコンソーシアム組織である佐賀地域経済研究会の一員として活動しており、活動主体は、社会課題研究センターである。この産・学・官が連携した組織である佐賀地域経済研究会が実施した地元就職や観光振興に関する地域課題に関する調査・研究等についての成果物は、『九州佐賀総合政策研究』として収録され、2022年9月に（第6号が）刊行された。

#### 【根拠資料・データ】

- ・目的と計画の周知状況が確認できる資料
  - ・別添資料：社会貢献01（経済学部）2022年度公開講座「みんなの大学」スケジュール
  - ・社会課題研究センターFESU Working Paper Series  
<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kankoubutsu.php#FESU>
  - ・佐賀地域経済研究会 例会 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
  - ・佐賀地域経済研究会 地域課題調査 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>
  - ・佐賀地域経済研究会 『九州佐賀総合政策研究』第5号 <http://srda.eco.saga-u.ac.jp/>

#### 【分析結果とその根拠理由】

みんなの大学、社会課題研究センター、佐賀地域経済研究会などにより、地元民、高校生、企業・地方公共団体等のステークホルダーに向けた諸事業を学部全体で取り組んでおり、地域のみならず社会貢献に十分に取り組んでいる。

#### 観点C-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

##### 【観点到係る状況】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、年度ごとに経済学部半数の教員が講師を務め、その次の年度には残る半数の教員が講師を務めるようにローテーションをとっており、2022年度は引き続きオンラインにより実施した。

学部研究推進委員会では、学部内公募事業である教員向けの事業を毎年2~3件程度、社会課題研究センターでは学生向けの事業を4~6件程度採択できるように計画し実施している。

##### 【根拠資料・データ】

各活動の実施状況が確認できる資料（公開講座等の開催回数・参加者数、参画した審議会数・委員数等、実際の活動内容・方法を記した資料等）

- ・別添資料：社会貢献01（経済学部）2022年度公開講座「みんなの大学」スケジュール
- ・別添資料：社会貢献02（経済学部）兼業一覧（2022年度 国、地方自治体委員等）
- ・地域経済研究センター 学部内公募事業（～2020年度まで 地域課題探索型プロジェクトの採択課題など）
- ・別添資料：研究08 2022年度経済学部地域課題探索プロジェクト研究助成一覧

<http://www.eco.saga-u.ac.jp/kenkyu.php>

#### 【分析結果とその根拠理由】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部の全教員が2年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っており、2022年度は引き続きオンラインにより実施した。

学部研究委員会では、学部内公募事業である教員向けの事業を毎年2~3件程度、社会課題研究センターでは、学生向けの事業を4~6件程度採択できるように計画し実施している。

#### 観点C-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

##### 【観点到係る状況】

各種事業において、参加者へのアンケートを継続的に実施するなどして、PDCAサイクルの構築を心掛けている。

##### 【根拠資料・データ】

- ・参加者からの反響や新聞等のメディアでの紹介、政策形成・実施への寄与等が確認できる資料

- ・別添資料：社会貢献 03（経済学部）新聞記事等一覧
- ・参加者等へのアンケート結果等、満足度が確認できる資料
  - ・別添資料：社会貢献 04（経済学部）2022 年度みんなの大学アンケート集計

#### 【分析結果とその根拠理由】

- ・公開講座「みんなの大学」は、参加者等へのアンケート結果等、満足度が確認されている。  
（別添資料：社会貢献 04）
- ・国、地方自治体の委員、学識者コメント等が、新聞記事で取り上げられており、社会貢献における一定の役割は果たしている。（別添資料：社会貢献 03）

#### 観点 C-1-④： 改善のための取組が行われているか。

##### 【観点に係る状況】

2023 年 2 月に有識者 1 人〔西南学院大学教授〕による外部評価を実施した。

##### 【根拠資料・データ】

- ・外部者（大学の教職員以外の者）による検証を行っている場合は、その実施状況（実施組織、実施方法及び検証結果）が確認できる資料
- ・別添資料：研究 12（経済学部）2022 年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要

##### 【分析結果とその根拠理由】

学部教員全員の参加で公開講座を実施し、3 クラス開講し、クラスごとに一定のまとまりのある内容となるようにしており、受講者の知識関心を高めるようにしている。アンケート調査などに基づき、学部社会貢献推進委員会で講座計画を立てる際に改善のために協議をしており、活動の成果が得られていると同時に活動を前進させる取組がなされている。

#### （2）優れた点、改善を要する点及び改善の状況

##### 【優れた成果が確認できる取組】

佐賀大学公開講座「みんなの大学」は、経済学部の全教員が 2 年おきに講師を務めながら、継続的に事業展開を行っており、2022 年度も引き続きオンラインにより実施した。2022 年度は、外国（ボリビア他民族国）へ移住した佐賀大学卒業生が参加、好意的な感想いただいたことからオンラインによるメリットが活かされた形となった。

#### （3）自己評価の概要

社会貢献全体を通じて、地域に根差した調査・研究という本学部の取組が随所で発揮されている。調査・研究の質や量も徐々に好転している。ただし、教員数の減少等の原因により、教員への負担が増しているため、この点の改善が必要である。

根拠資料・データ一覧

別添資料

資料番号	区分	項目番号	資料・データ名
教育01	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 学位授与、教育課程編成・実施 (モニタリング根拠資料6-2-1-02)
教育02	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	令和4年度経済学部カリキュラムマップ (経済学部マニュアル2022 46p~59p) (モニタリング根拠資料6-3-01)
教育03	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 令和3年度自己点検・評価報告書 (抜粋: 教育の水準の分析) (モニタリング根拠資料6-3-2-06)
教育04	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	令和4年度学年歴 (モニタリング根拠資料6-4-01)
教育05-01	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 令和4年度シラバス (モニタリング根拠資料6-3-2-01)
教育05-02	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 令和4年度シラバス点検結果報告書 (モニタリング根拠資料6-3-2-02)
教育05-03	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(教務課) 11-31-1シラバス点検・改善に関する要項 (モニタリング根拠資料6-3-2)
教育05-04	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(教務課) シラバス点検フロー 11-31-1点検の流れ20140205 (モニタリング根拠資料6-3-2)
教育06-01	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	履修指導の実施状況 (モニタリング根拠資料6-5-1) 倫理教育
教育06-02	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 個別相談案内 (2022(R4)年9月分) (モニタリング根拠資料6-5-1)
教育06-03	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 個別相談案内 (2023年3月分 1~3年生) (モニタリング根拠資料6-5-1)
教育06-04	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 個別相談案内 (2023年3月分 4年生) (モニタリング根拠資料6-5-1)
教育07-01	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	学習相談の実施状況 (モニタリング根拠資料6-5-2)
教育07-02	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 令和4年度前学期オフィスアワー (モニタリング根拠資料6-5-2)
教育07-03	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 令和4年度後学期オフィスアワー (モニタリング根拠資料6-5-2)
教育08	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組 (モニタリング根拠資料6-5-3)
教育09	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況 (モニタリング根拠資料6-5-4)
教育10	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(教務課) 佐賀大学成績判定等に関する規程 (モニタリング根拠資料6-6-1)
教育11	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	成績評価の異議申立てに関する要項 (H19.1.30制定) (H27.12.21改正) (モニタリング根拠資料6-6-4)
教育12-01	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	佐賀大学学則 (モニタリング根拠資料6-7-1)
教育12-02	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	佐賀大学学位規則 (モニタリング根拠資料6-7-1)
教育12-03	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	佐賀大学経済学部規則 (モニタリング根拠資料6-7-1)
教育13	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(非公表) 令和4年度第14回経済学部教授会議事録 (卒業判定) 20230306 (モニタリング根拠資料6-7-1)
教育14	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(学部) アドミッションポリシー (モニタリング根拠資料5-1-1-01)
教育15	教育	Ⅲ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 社会へのとびら実施状況 (2022年度)
教育16	教育	Ⅲ-(1)-Ⅱ	(経済学部) 標準修業年限内の卒業 (修了) 率 (※1)、「標準修業年限×1.5」年内卒業 (修了) 率 (※2) (過去5年分) (モニタリング根拠資料別紙様式6-8-1)
教育17	教育	Ⅲ-(1)-Ⅱ	(経済学部) 就職率及び進学率の状況 (モニタリング根拠資料6-8-2)
研究01	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①,Ⅳ-Ⅱ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 教員の年齢別・性別内訳【2022.4.1現在企画評価】 (モニタリング根拠資料1-2-2)
研究02	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①	教育研究上の基本組織一覧 (モニタリング根拠資料2-1-2)
研究03-01	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①	(R4.5.1) 運営組織図 (事務局) (モニタリング根拠資料2-5-5-02)
研究03-02	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①	(R4.5.1) 運営組織図 (学部等) (モニタリング根拠資料2-5-5-03)
研究04	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①	佐賀大学経済学会
研究05	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①	佐賀大学経済学会会則
研究06	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①	佐賀大学経済論集編集規程及び投稿規定
研究07	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-①,A-1-③	理事会・叢書刊行委員会 議事録
研究08	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-②,V-2-(1)C-1-②	2022年度経済学部地域課題探索プロジェクト研究助成一覧
研究09	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-②,A-1-③	(経済学部) 2022年度経済学部若手研究者支援状況 (教員会議資料)
研究10	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-②,Ⅳ-Ⅱ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 2022年度研究倫理教育実施状況報告書
研究11	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-②,Ⅳ-Ⅱ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 2022年度 (履行状況チェックシート) 公正な研究活動の推進に関するガイドライン (研究倫理教育)
研究12	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-1-③,V-1-(1)B-1-③	(経済学部) 2022年度自己点検・評価報告書に対する外部評価実施概要
研究13	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-①	2023年度科学研究費助成事業部局別種目別新規申請件数一覧
研究14	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-①	(経済学部) 2023年度科研費申請状況
研究15	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-①	(経済学部) 科研費採択内定率
研究16	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-②	(経済学部) 業績公刊形態別分布・学会・研究会発表等・国等の審議会委員等 (2022年度)
研究17	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-②	2022年度科研費交付決定一覧
研究18	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-②,Ⅳ-Ⅱ-(1)-Ⅰ	(経済学部) 外部資金集計データ (2022年度)
研究19	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-②	2022年度地域志向型 (県内企業) 共同研究の契約数
研究20	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-②	(経済学部) 2022年度受託研究受入一覧
研究21	研究	Ⅳ-Ⅰ-(1) A-2-③	(経済学部) 2022年度書籍・書評・受賞等リスト